

## 愛知県の危機的な財政状況に係る緊急要望

百年に一度ともいわれる世界経済の混乱から、国内外の景気は急激に悪化しており、輸出に依存する本県の製造業は真っ先にその直撃を受け、県税収入に深刻な影響を与えている。

来年度の県税収入は、法人事業税の一部国税化の影響も加わり、現時点での概算では、3,000億円に近い、かつてない規模の減収が見込まれ、巨額の財源不足が生じている。

こうした危機的な事態に対し、いかに行政改革や財源確保の努力を重ねても、限界があると言わざるを得ず、今後の財政運営の見通しは全く立てられない状況である。

今、地方財政全体が、厳しい状況に追い込まれているが、本県の県税収入の落ち込みは、他の地方公共団体に比べても格段に激しく、急速である。

よって、本県財政の破たんを防ぐため、以下の点について強く要望する。

- 1 来年度の地方財政計画の策定に当たっては、必要な行政需要や税収動向を的確に反映し、地方交付税の増額など、巨額の財源不足に対する十分な措置を講ずること。
- 2 地方交付税の算定においては、出来る限り個々の団体の税収動向を反映して算定すること。
- 3 地方法人特別税については、早期に地方税として元に復すこと。

平成20年12月12日

愛知県知事 神田真秋